

学生の確保の見通し等を記載した書類

- (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
 - ① 学生の確保の見通し
 - ア 定員充足の見込み
 - イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要
 - ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

- (2) 人材需要の動向等社会の要請
 - ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）
 - ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1) コミュニケーション学科

過去5年間のコミュニケーション学科の志願者数は、毎年140名前後で志願倍率は平均1.56倍と安定的に推移してきたが、平均定員充足率は0.71倍、直近4年間の平均定員充足率は0.7倍を下回る状況となっている。特に平成26年度入学試験における歩留率並びに充足率が異常に低下したことによる影響が大きい。平成26年度のこの傾向は、本学のみではなく立地する北陸地域全体、また規模的に300人程度の入学定員の私立大学において顕著であった。(資料1、2-1、2-2)

過去5年間の平均入学者数は68名であったが、このような影響が特に顕著であった平成26年度を除外した平均の入学者数は74名となり、現行入学定員の95名から75名への変更は概ね妥当と判断している。さらにこのたびの定員変更と同時に、教育課程の編成を見直しつつコース制を導入することを計画しており、本学科の学びの分野の一層の明確化を図ることにより、本学科への志向度を高め、入学試験制度の検討も行うことで定員確保が可能であると判断する。

2) 子ども教育学科

子ども教育学科における過去5年間の志願者数(資料3)は入学定員比において平均4倍超の水準で推移している。また福井県において、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、保育士資格が取得できる大学は本学のみであり、四年制大学志望の学生を受け入れることにより20人の充足は可能と見込んでいる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) コミュニケーション学科

過去5年間における福井県内高校卒業者の大学進学者数(資料4)は減少傾向にあり、この5年間では約700名(約18%)少なくなっている。しかしながらこうした環境の中、コミュニケーション学科の入学試験における志願者数は、毎年140名前後を確実に確保してきている。(資料1)

また最終的な本学入学者数の増減に影響を与えていると思われる、県内高校卒業者の県内大学への入学者動向と本学入学者の関係は、資料5、6のとおりである。

県内高校卒業者の県内大学進学比率は、過去5年間とも約15%でほぼ一定であるのに対して、設置者別の入学者比率は、各年度の入学試験状況により影響を大きく受けている。特に平成26年度については、県内公立大学の入学者数が増加したことが本学の入学者数に影響を与えたものと考えられる。

すなわち、本学のような地域密着型の地方の私立大学は、県内出身の入学者比率が高い傾向（本学においては、入学生の約 85%が県内高校卒業者）にあり、同一県内での他の大学の合格状況による影響が大きい。特にコミュニケーション学科は、幅広い分野を扱う学科の性質上からもその傾向は強く現れるものと考えられる。

しかし、従来の志願者数の推移からみると、75名の定員充足は可能であり、約2倍の志願倍率が確保できる見通しである。（資料7）

2) 子ども教育学科

保育士不足の中、学科に対する人材養成の需要は非常に高いが、子ども教育学科における過去5年間の平均合格率は0.56倍と低く、現定員では志願者のニーズに必ずしも応えきれていないのが現状である。

定員増により70名の入学生を確保するためには、従来の平均歩留率0.48倍で試算すると146名の合格者が必要となるが、過去5年間の平均志願者数は194名であり、入学定員を十分に確保することが可能である。さらに合格者を増やした場合の質的な低下を防ぐため、従来の1クラスから2クラス体制と少人数とすることで、より密度の濃い充実した学修環境が実現できるものと考えている。

福井県内には教育・保育系の高等教育機関は併設の仁愛女子短期大学（指定保育士養成施設）と専門学校（うち、指定保育士養成施設は1校）がある。特に、開設50年の歴史を持つ短期大学においては安定的に入学者を確保しており、影響がないと考えている。（資料8）

②学生確保に向けた具体的な取組状況

1) コミュニケーション学科

入学定員の確保に向けた具体的取り組みとして、広報活動の強化や一部の一般入試およびセンター利用入試の科目数変更、推薦入試受験者を増やすための推薦入試の改革等を行ってきたが、さらにコース制の導入によりコミュニケーション・スキルを明確化し、受験生の志望動機を高める方策をとり、歩留率の向上に努めることとする。また、一般入試区分における志望動機の高い受験生の確保を目的としてA0入試の導入を行う。教育課程の変更と新たに行うA0入試について高校側の理解を促すため、従来から需要の高かった福井県内の高校に、入学・広報センター職員とともに学科教員が直接高校に出向くなどの広報活動の強化を図る。

2) 子ども教育学科

子ども教育学科の指定校推薦入試は、従来から各高校より指定枠の増加を求め

られていたが、今回の定員増により拡大を図る。これにより安定的な入学者を確保することとする。

従来、子ども教育学科は本学の入学・広報センターとの協働により、高校に対して出前授業や学科説明を実施するとともに、会場型進学相談会において学科の特徴を説明してきている。また、学科のニュース（「子ども教育通信」）を年3回発行して、就職実績を含む学科の様々な取組を広報してきており、これらの活動を今後も継続するとともに、強化していく。

（2）人材需要の動向等社会の要請

1) コミュニケーション学科

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシーは「コミュニケーション学の専門知識と実践的コミュニケーション能力を活かせる」人材の育成を掲げており、具体的な就職先としては様々な業種の企業、団体、公務員等の一般職（営業、販売、事務、企画等）を中心とし、また教員養成課程でもあることから中・高の英語教員としての就職も想定している。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

過去5年間のコミュニケーション学科の学生についての就職状況並びに求人状況を示す。（資料9,10）

就職率は、過去5か年の平均で98.3%とほぼ100%に近い就職率を達成している。また業種的には、卸売・小売業、製造業、情報通信業、複合サービス業、サービス業を中心に、様々な業種に就職をしており、概ね人材育成目標に沿った就職状況である。

また、求人状況についても、地元企業を中心として十分な数を確保してきた。過去5年間の就職希望者一人当たりについての平均は、求人件数では11.2件、求人数では32.8人であり、今後についても人材需要は十分にあると判断している。

2) 子ども教育学科

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

子ども教育学科は、平成21年4月開設の際には、「乳幼児から児童までの発達を心身両面から理解し、子どもの健やかな成長・発達を援助する教育・保育並びに子育て支援についての教授研究」を行い、地域社会に貢献することを目指す学科として設置認可を受けている。

人材養成の目標には「豊かな感性と愛情をもって、子どもの生きる力と学ぶ意

欲を育てる教育者・保育者」を掲げ、次の4つの能力観を掲げている。

- A. 子ども自ら学び考える意欲と表現力を引き出す教育力・保育力の育成
- B. 乳幼児から児童までの発達と教育の連続性を見通せる能力の育成
- C. 早期からの豊富な実習体験に基づく実践的能力と探究的態度の育成
- D. 実践活動を通じた幅広い知識・技能と質の高い子育て支援能力の育成

この学科において取得可能な免許・資格は、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、保育士資格、児童厚生一級指導員であり、上記のような能力を身に付けた教育者・保育者を養成するための教育と研究が行われている。このたびの定員変更にあたっては、本学科の人材の養成に関わる目的及び教育研究上の目的を変更するものではない。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

幼稚園教諭並びに保育士の採用においては、近年、四年制大学卒業者の占める比率が全国的に増加傾向にある。学歴区分で見ると、四年制大学卒が占める比率は、10年前と比べ、幼稚園教諭（採用）において約2倍に、保育士においては約3倍になっており、短大卒の比率は減少傾向にある。この傾向は、今後も続くこと予想しており、定員増を判断した理由の一つである。（資料11、12、13）

本学科は、平成24年度に初の卒業生を輩出し、本年3月には3期生が卒業したが、これまでの就職実績は資料14及び資料15のとおりである。保育士としての就職が最も多く、各学年の8割以上が当学科で取得可能な資格・免許を生かした専門的職業に従事しているとともに、福井県での定着率が極めて大きい。一方、当学科においては、求人数は地元だけをとってみてもかなり多いが、現在の学生数ではその要望に応えきれないのが現状である。（資料14、15、16）

本学園が併設する仁愛女子短期大学幼児教育学科（福井市）の定員が120名であり、毎年、その約8割が保育士、約1割が幼稚園教諭としての就職を果たしている。保育士不足の傾向が続いている中、本学科は20名増員することで、大学卒の保育士並びに幼稚園教諭の要請に応じていくよう人材養成を行いたい。

今日、不足気味な保育者の確保という観点からは、需要に対して供給量を増やしていかなければならないと考えており、子ども・子育て支援新制度に対する関心の高まりと併せ、保育者の待遇改善に向けた施策も注目される中で、当面は、保育者・教育者の免許の取得を目指す四大志向の志願者は少なくないと判断した。併せて、福井県が進める「福井型18年教育」及び「福井県保幼小接続カリキュラム（福井モデル 学びをつなぐ“希望のバトン”プロジェクト）」の一翼を担うべく、より広範な知識を有する保育者・教育者を輩出することにも大きな意義があるものと考えに至った。